

リオ+20から探る生物多様性 主流化の可能性

IUCN教育コミュニケーション委員会
今井麻希子

内容：

- 1) リオ+20概論
- 2) 生物多様性の視点から
- 3) 今後の可能性

リオ+20（国連持続可能な開発会議）

日時： 2012年6月20日-22日

- 国連の主催する環境と開発に関する国際会議。
- 国連加盟国が主体となって行なわれる会合。
- 地球サミットの精神を引き継ぎ、市民にも参加の機会が与えられている

主要テーマ

- **持続可能な開発と貧困解消の文脈におけるグリーンエコノミー**
グリーンエコノミーの概念や2015年に目標年を迎えるMDGs（ミレニアム開発目標）に続く新しい目標の設定についてなど、幅広く総合的な議論を展開
- **持続可能な発展のための制度的枠組み**
国連や関連機関の現状を見直し、より有効な制度や枠組みについて議論

さまざまな動きが同時に進行

The Future We Want:



リオ+20の公式ソーシャルメディア。私たちの望む未来について、世界の市民から声を集める

Rio+20 Sustainable Development Dialogue:

ブラジル政府主催の市民ダイアログ。10のテーマについて専門家を招いて議論。聴衆の投票でベストアイデアを選ぶ

People's Summit:



市民によるサミット。

国連の会議の議題と連動し、市民イニシアティブの会議やパレードなどを開催

People's Sustainability Treaties

人々の持続可能性協定。市民イニシアティブによる協定を作成



交渉における主な論点

- ・ 時代認識
南北問題、「共通だが差異ある責任」、先進国にも目標を課すべき(持続可能な消費と生産など)
- ・ 緊急課題の認識
貧困撲滅、「ブルー」エコノミー、効率性、あらたな目標、過去のコミットメントの実施・・・
- ・ グリーンエコノミー？
統一見解なし。マイルストーン設置、技術革新やイノベーションの奨励
- ・ SDGs(持続可能な開発目標)の設定
項目、策定プロセスなど
- ・ 民間セクターの参画
民間参画の重要性の認識と責任、公平等の問題、将来世代
- ・ 人権配慮、政治的に扱いの難しい課題
これまでの合意が弱まっていないか

5回の非公式会合と3回の準備会合、インターセッションル会合を経て討議

世界情勢の変化:

「地球には限られた資源しかありません！」
・・・「私たちもです」とヨーロッパ。



成果文書の構成

- 総論(第1、2章:2ページ)
- グリーン経済(第3章:7ページ)
- 制度的枠組み(第4章:11ページ)
- 行動的枠組みとフォローアップ
(第5章 27ページ)
- 実施手段 (第6章:7ページ)

合計53ページ、283パラグラフ

総論（1、2章）

- 持続可能な開発に向けた政治的コミットメントを再確認
- 貧困撲滅は世界が直面する最大の挑戦。MDGs達成が重要
- 過去20年間の経済成長・多様化等により得られた機会を捉える必要を認識
- 持続可能な開発の追求に関与する主体及びステークホルダーの多様化を認識
- 「自然との共生」の推進の必要性を認識
- 企業の持続可能性レポートのグッドプラクティス・モデル開発の奨励
- GDPを補完する指標に関して国連に対して作業計画の立ち上げを要請



GREEN ECONOMY?

Development (開発・発展) の目指すものとは・・・。

Who will control the Green Economy?

As governments prepare to sanction a Green Economy at Rio+20, ETC Group provides an update on corporate power and warns that the quest to control biomass will perpetuate the Greed Economy.


www.etcgroup.org

グリーン経済（3章）

- 異なるアプローチを確認し、持続可能な開発を達成する上で グリーン経済は重要なツールと認識。
- 政策手法は各国の状況に応じて選択（ロードマップ・戦略策定・政策選択肢の列挙は見送り）
- 資金・技術・能力開発プラットフォーム等を推奨（知識共有プラットフォーム設立やロードマップ策定などは削除）
- 技術・イノベーションの重要性を確認。

制度的枠組み（4章）

- 経済社会理事会（ECOSOC）を経済、社会、環境分野における、国連の主な会議の成果の統合された調整されたフォローアップを担う主要な組織として強化。
- 持続可能な開発委員会（CSD）に代わり、第68回国連総会の開始（2013年9月）までに第1回[ハイレベル政治フォーラム](#)を開催する。実施のフォロー。オーバーラップを避け効果的運営のために。
- [国連環境計画（UNEP）強化・格上げ](#)：普遍的メンバーシップ、資金強化、国連フォーラム内での調整能力を強化する。具体的内容については第67回国連総会（2012年9月～）で決議を採択。

行動的枠組みとフォローアップ（5章）

- 食料、水、エネルギー、海洋、気候変動、生物多様性、教育を始めとする26の分野別の取組について合意
- 非効率な化石燃料補助金の段階的な撤廃の約束・取り組みの再確認と未実施の国々への税制改革・化石燃料補助金合理化検討の推奨
- 持続可能な消費と生産に関する10年枠組みの採択
- 持続可能な開発目標（SDGs）：政府間交渉プロセスの立ち上げに合意。SDGsは2015年以降の国連開発アジェンダに整合的なものとして統合すべきことに合意

実施手段(6章)

- (資金)
ODAコミットメント(ODAのGNP比0.7%)再確認
- 国連総会の下に政府間プロセスを立ち上げ、「持続可能な開発ファイナンス戦略」に関する報告書を作成。2014年までに政府間委員会による作業を終え、報告書を国連総会において検討。
- (技術)
関連する国連機関に対し、環境に配慮した技術の開発、移転等を促進するメカニズムの選択肢を特定するよう要請。
- 生物多様性・健康などに負の影響を及ぼしうる技術のアセスメントのための能力強化の重要性を認識

BLEIBEL
AL-MUSTAQBAL
Beirut
LEBANON

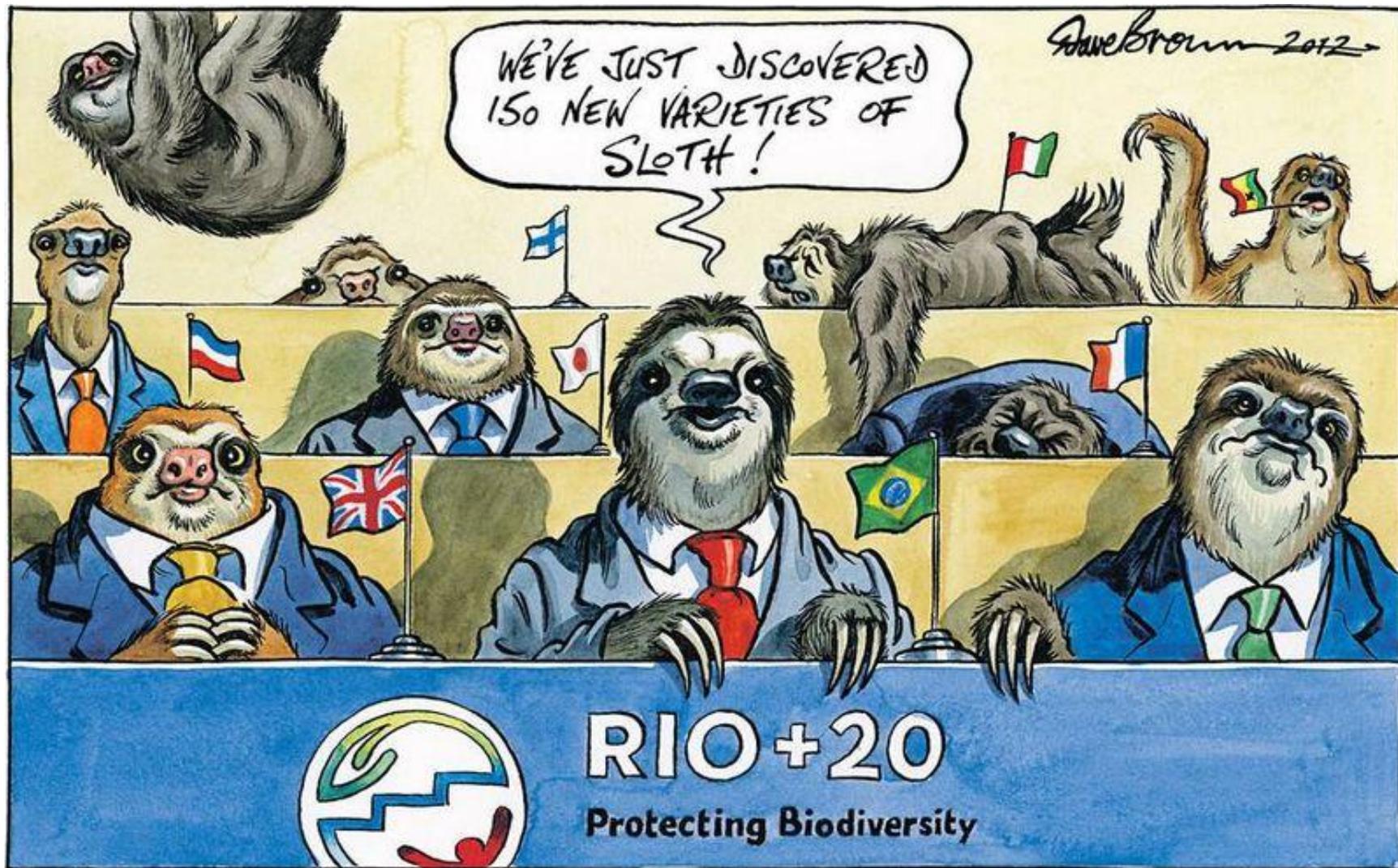
リオ+20は公害を(なんとか)
止められるか...



生物多様性の視点から

やる気が足り無い……？

「150の新たななまけのの種を発見しました！」という生物多様性ジョークの風刺画



生物多様性の観点からの注目点

- リオ+20：生物多様性主流化の機会 → どのように貢献できるか
- 生物多様性戦略計画と愛知ターゲット(主に2020年を達成年とする20の個別目標)、名古屋議定書(遺伝資源へのアクセスと公平衡正配分)の実現に向けた文言が盛り込まれること
- 国連生物多様性の10年(2011-2020)の重要性の確認
- 自然との共生概念の重要性の確認
愛知ターゲットで合意されたことがらが分野横断的に尊重され重視された成果文書となること
- SDGs(持続可能な開発目標)の重要項目として生物多様性(愛知ターゲット)が組み込まれること
- 原発や遺伝子組み換えの問題への対処
(生命尊重、バイオセーフティ)
- リオ宣言第10原則(市民参加・情報アクセス・司法アクセス)、予防原則、技術アセスメントや人権配慮といった視点

「生物多様性」主流化に向けた 市民によるイニシアティブ

2011年11月： 日本政府への請願書

国際自然保護連合 (IUCN) 日本委員会、国連生物多様性の10年市民ネットワーク

2011年12月： 国連生物多様性の10年グローバルキックオフ「石川宣言」

生物多様性とリオ+20実行委員会 (市民有志によるイニシアティブ)

生命尊重社会の実現に向け日本のリーダーシップを求める

2011年1月： 「愛知ターゲット」明言に向けたロビー

準備会合にて愛知ターゲット普及推進のリーフレットなどを配布

2011年3月-5月：

生物多様性の内在的価値、食料主権、自然の商業化への懸念などの声明
(CBDアライアンス加盟海外市民団体ら)

成果文章にみる「生物多様性」

【政治的コミットメント】

- ・ リオ条約の重要性の確認(生物多様性条約) (パラグラフ17)
- ・ 多くの人、特に貧困層の暮らし、経済的、社会的、物質的ウェルビーイング、文化遺産はエコシステムに深く直接的に関係 (パラグラフ30)
- ・ 惑星地球とそのエコシステムは我々の故郷であり「母なる地球」は多くの国や地域で用いられる共通の表現である。持続可能性の推進の文脈で自然の権利を掲げる国もある。
現在と未来世代の経済、社会、環境の適切なバランスを達成するためには自然との共生を推進することが必要である。(パラグラフ39)
- ・ 人類が自然と共生して暮らすことを導く持続可能な開発へのホリスティックで統合されたアプローチを求める (パラグラフ40)
- ・ 自然と文化の多様性。
すべての文明文化が持続可能性に寄与しうる。(パラグラフ41)

成果文章にみる「生物多様性」

【グリーンエコノミー】

- ・ 各国が持つ自然資源への国家主権を尊重
(パラグラフ56(b))
- ・ 持続可能な開発のためには自然資源の持続可能な利用が必要(パラグラフ60)
- ・ 持続可能な生産と消費パターン推進のため生物多様性とエコシステムの保全と持続可能な利用、自然の復元などを推進 (パラグラフ61)

【制度的枠組み】

- ・ 多国間環境協定の重要性: リオ条約を含む
(パラグラフ89)

成果文章にみる「生物多様性」 【行動的枠組みとフォローアップ】

【生物多様性】(1/2)

- 生物多様性の重要性。内在的価値など(197)
- 生物多様性条約3つの目的の達成のため生物多様性戦略計画と愛知ターゲットの重要性を確認(198)
- 名古屋議定書の批准を求める。生物多様性の保全と持続可能な利用、貧困削減と環境の持続可能性に貢献(199)
- 資源動員戦略を歓迎(200)
- 生物多様性の保全と持続可能な利用のもたらす社会経済的な影響と利益へなどへの配慮をすべてのレベルにおける関連するプログラムや政策で主流化することを支持(201)

成果文章にみる「生物多様性」 【行動的枠組みとフォローアップ】

【生物多様性】(2/2)

- 国際協力とパートナーシップの推進や情報共有の推進。国連生物多様性の10年を歓迎。(202)
- 貿易、環境と開発の関係性を扱うワシントン条約の重要性を認識。生物多様性の持続可能な利用へ貢献し、地域の人々への目に見える利益を配慮し、絶滅危機にある生物が国際貿易されないよう機能すべき。不正取引の与える影響を認識。国際協力の必要性。合意されたクライテリアでリストされるべき。(203)
- IPBES(生物多様性および生態系サービスにおける政府間科学政策プラットフォーム)の設立を留意し、意思決定者を支援するために生物多様性に関する政策関連の入手可能な最善の情報を提供するために、その早期の設立を求める。(204)

成果文章にみる「生物多様性」

【行動的枠組みとフォローアップ】

【その他の項目での生物多様性への言及】

- 食料安全保障、栄養、持続可能な農業：
土地、水、植物、遺伝資源、生物多様性を保全し気候変動や自然災害へのレジリエンスを強化しながらより持続可能な農業の推進することの重要性（パラグラフ111）
- 持続可能なツーリズム：
環境への重要性への意識を高め、野生や自然、植物層、生物多様性やエコシステム、文化多様性を守り尊重することの重要性を推進することが必要（パラグラフ130）
- 砂漠化、土地劣化、干ばつ：
経済成長、生物多様性、持続可能な農業や食料安全保障への貢献において良質な土地管理が必要（パラグラフ205）
- 山岳：
生物多様性を含む山岳エコシステムの保全に向けたより大きな努力を求める（パラグラフ212）

成果文章にみる「生物多様性」 【行動的枠組みとフォローアップ】

【その他：生物多様性への言及】

海洋：

- ・（海洋の重要性の文脈で）生物多様性や海洋環境の保全が重要（パラグラフ158）
- ・ 公海の海洋生物多様性の保護と持続可能な利用の重要性を認識。国連総会のもとのアドホック・オープンエンデッド非公式作業部会で現在続けられてる議論に留意し、この成果の上に第69回国連総会までに国連海洋法条約のもとで開発されている国際合意の結論も含めこの領域の課題をアドレスする。（パラグラフ162）
- ・ 海洋の健康と生物多様性は海洋蓄積物、プラスチックなどを含む海洋汚染によって負の影響を受けることを憂慮（パラグラフ163）
- ・ エリアベースの保全の有効性、海洋保護区愛知ターゲット達成（2020年までに全体の10%の保護）の達成にむけた努力の必要性（パラグラフ177）

成果文章にみる「生物多様性」 【行動的枠組みとフォローアップ】

【その他：生物多様性への言及】

- 採掘 (Mining)
環境、社会負荷を軽減し生物多様性を保全するために採掘セクターに強く効果的な規制フレームワークや政策が必要と認識 (パラグラフ 227)
- 技術
研究、技術アセスメントにおける国際、地域、国家の能力強化の重要性、特に生物多様性や健康や他の予期せぬ結末への予測不能な府の影響をもたらしかねない新しい技術の早急な開発や転換において、を認識する (パラグラフ 275)
- SDGs (持続可能な開発目標)
具体的項目については明言されず。今後どう議論されるかに注目。
愛知ターゲットが反映されることが重要。

「生物多様性」に関連するビジネス側の動き

自然資本宣言

世界の金融機関209社が参加する国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が6月16日に発表。金融機関が商品やサービスに自然資本の価値を取り入れることを宣言

サステナブルレポーティング次期ガイドライン「G4」

GRI(Global Reporting Initiative)が草案を6月25日に発表(2013年正式版発表予定)。サプライチェーンにおける生態系への負荷とプラスの効果を開示する取り組みを増強

「50/50」プロジェクト

世銀が6月20日に発表。森林や水などの「自然資本」の価値を50の国が国家会計に、50の企業が企業会計に入れることを目指す

WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)

800人の企業経営者の集まるビジネスデー(6月19日)にて「自然資本を会計システムに入れること」が主要テーマの一つとして発表される

統合報告書(財務情報と環境・社会・ガバナンスなどの非財務情報)制度化

国際統合報告評議会(IIRC)は統合報告書の中に自然資本を盛り込む方針

今後は・・・

- 愛知ターゲットとの関連性を明確に
- Post-MDGs / SDGs の議論をフォロー
- 貧困撲滅の文脈における生物多様性
- 「農村部」「地域」「雇用」など
- 原発等の問題をどう扱うか
- Etc. etc.

Post MDGs / SDGs

<p>貧困や飢餓をなくそう!</p>  <p>目標 1 極度の貧困と飢餓の撲滅</p>	<p>小学校に通えるようにしよう!</p>  <p>目標 2 普遍的初等教育の達成</p>
<p>性による差別をなくそう!</p>  <p>目標 3 ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上</p>	<p>赤ちゃんをまもろう!</p>  <p>目標 4 乳幼児死亡率の削減</p>
<p>お母さんをまもろう!</p>  <p>目標 5 妊産婦の健康の改善</p>	<p>病気をふせごう!</p>  <p>目標 6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止</p>
<p>環境をよくしよう!</p>  <p>目標 7 環境の持続可能性の確保</p>	<p>世界のみんで助け合おう!</p>  <p>目標 8 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進</p>

SDGs???



- ・先進国にも目標を
- ・持続可能な消費と生産etc.

JANIC/MDGsミレニアムキャンペーンサイトより

実施が重要！

「もしも行動しなかったら、20年後にどうなると思う？」「サミットがまた開催される！」

End of the Rio Summit (Chappatte cartoon)



©2012 Chappatte, distributed by Globe Cartoon. More cartoons on Chappatte's web site. Geneva-based Patrick Chappatte works for the International Herald Tribune, for Geneva newspaper Le Temps, and for NZZ am Sonntag. All cartoons reproduced with permission.

Rio+20の成果について 原子力発電に関連して

成果文書に関して

- 「原子力発電」への言及はなし
- 「すべての人にエネルギーを」イニシアティブ
(効率重視などについて市民セクターから懸念もある)
- クリーンな技術、効率性を推進するトーン?(生物多様性への配慮にあまり重きが置かれていない)
- 「採掘」(ウラン採掘場の多くが先住民族居住地)や「防災」(原発事故を防ぐ視点)などにおいても不十分。「防災」を扱う項目において、「人災」という文言は交渉過程で消えた
- 予防原則、技術アセスメントなどに関する言及
例)パラグラフ275「技術」
研究、技術アセスメントにおける国際、地域、国家の能力強化の重要性、特に生物多様性や健康や他の予期せぬ結末への予測不能な府の影響をもたらしかねない新しい技術の早急な開発や転換において、を認識する



市民セクターは原発への言及がない ことを追求

- NGOメジャーグループの本会議での発言

文書における欠点としてあげられた事項の一つに原子力発電(特に福島
の災害のあとに)として触れられる

There are many other failures in the document related to women's
reproduction health, missed opportunities to start new global treaties on civil
society participation and on sustainability reporting, the extraordinary lack of
any reference to armed conflicts, [nuclear energy \(especially after the
Fukushima disaster\)](#), and many others.

- 女性メジャーグループ本会議での発言

リオでは原発や採掘の危険性についてひとことも触れられていない

It is a shame that there is such a timid conclusion, here in Rio:

--no mentioning of reproductive rights --no representation at high level for
our girls -- [and not a single word about the dangers of nuclear power or
mining.](#)

女性メジャーグループ・ハイレベル会合での発言

「私たちは健康な環境への権利へのコミット、そして汚染者責任原則を持つことが必要です。女性や貧困層の多くの生活は健康な環境に依存しています。研究によると、損失を受けていないエコシステムは最も貧困な人たち—その多くは女性です—の生存を保障するといわれています。彼らはエコシステムの機能に80%依拠しているのです。私たちが環境を破壊し汚染することは貧しい女性たちの生活を破壊しているということになります。ここ数日、私たちは日本、カザフスタン、ウクライナ、ニジェールの姉妹からの発言を耳にしてきました。私たちの多くは、福島のもの、核汚染による非常に大きな健康へのリスクと原発の受け入れ難いコストについてリオ+20の文書に反映されるべきであると思っています。私たちはまた、文書が採掘(mining)に好意的なものとなっていることに懸念を抱いています。採掘は最も破壊的で汚染をうむセクターです。採掘場が空荷なった後、殆どの外資の企業はそこを離れ政府はその汚れたもの・乱雑(mess)をクリーンアップすることができません。私たちはこの状況を多くの地域で目にしています。例えば中央アジアでは、ウラン鉱山からの放射能汚染が国境を超える地下水の帯水層を何千年にもわたり汚染しようとしているのです。

女性メジャーグループの記者会見での発言

- 成果文書は原発問題を扱っておらず政治的で現実の課題反映していない
- エネルギーはすべての人の暮らしに深く関係する問題。
市民参加、予防原則、技術アセスメントの必要性などの視点が盛り込まれることが重要。
- 福島第一原発の事故があったが日本では原発再稼働が決まった。こういったことは由々しき自体であり、例えばオース条約付属書1にあるように原子力政策についても市民参加、情報アクセス、司法アクセスの原則が適用されるような流れができるべきである。



参考：IAEA（国際原子力機関）サイドイベント 「原子力発電と持続可能な開発」

- 「ポスト福島原子力政策」
(OECD原子力機構(NEA)原子力開発部門長Dr. Ron Cameron氏)
- 原子力は安全供給、温室効果ガス削減、経済的競争力の面で魅力的
- 適切な環境かではライフタイムで見ると最も競争力の高い技術
- 2011.3.11までは原子力のニーズへは増加していた
- 事故のあと再考されたがオルタナティブ資源がなければこの傾向は続かないだろう
- 安全、廃棄物、非拡散についての配慮は技術的、政治的、社会的にアドレスされる必要がある
- 福島第一原発事故において最も影響を受けたのは公衆の信頼でありこれはゆっくり回復するだろう
- 原子力は証明された技術であり低炭素戦略の最も低価格なオプション
- IEA/NEAの2010年発表ロードマップによると2050年までに世界の24%のエネルギーをまかなうシナリオが描かれている
 - しかしそのためには以下のことが必要
 - 政府が長期的にコミットすること
 - 産業界は時間と予算に見合った設計
 - 高濃度放射性廃棄物の補完場所
 - 意味ある公的ニーズの取り入れ
 - ファイナンス、洗練された技術者と原発キャシティーがアドレスされること
- 原子力が競争力を保つためには第四世代技術や進んだ燃料サイクル技術が必要
- 福島インパクトにより核成長のスピードは劣化するだろう。
自由市場においてどう原発をファイナンスしていくか、公衆の信頼を取り戻すにはどうすればよいかという点がふたつのチャレンジ。
- 資料は下記サイトよりダウンロード可能
<http://www.scribd.com/collections/3671377/Rio-20-side-event-on-Nuclear-Energy-and-Sustainable-Development>

女性メジャーグループら市民セクターから懸念

日本の市民の活動

- ピースボート、地球サミット2012、福島有機農家（CSOネットワークやA SEED JAPANなど）、国連生物多様性の10年市民ネットワーク、ネットワーク地球村、ヒバクシャ展など。福島出身者も複数参加。
- サイドイベントでの発信
- Outreachへの掲載（ピースボート川崎氏）
- ポスター展示やダイアログ、メディアへの発信や現地での取材、交流推進
- 本会議場での脱原発デモンストレーション



(2012.6.23 朝日新聞記事にて紹介された写真)

海外の人たちからの反応

- 日本に原発が54基もあることへの驚きや脱原発を決定していないことへの不満(大飯原発再稼働のニュースが開催期間中にもブラジル紙で伝えられていた)
- 今後導入予定の国からの関心の高さ
ブラジルには現在2基。3基の導入を検討中
- ウラン採掘現場を抱える国、先住民族、女性、小規模農家などの共感
- ドイツ緑の党議員、海外環境団体メンバーなど
- 国連生物多様性の10年市民ネットワークの活動を伝えるアルゼンチンメディアの記事。大飯原発再稼働反対の情報とともに伝えられた

<http://www.comambiental.com.ar/2012/07/energia-nuclear-el-interes-economico.html>

Energía nuclear: el interés económico por sobre la salud y la democracia

Ayer volvió a funcionar un reactor nuclear en Japón, tras la crisis en la central Fukushima Daiichi. El gobierno nipón justificó que empieza la época de mayor demanda energética, pero hubo manifestaciones sociales en su contra. Una ONG japonesa explicó a ComAmbiental que el pedido de fondo es por un modelo energético que sea democrático y con fuentes renovables y limpias.



*Chau centrales. 40 años de lavado de cerebro. Estupidez ultra-cara.
Foto: Insomniacs Alarm Clock.



En Río+20. Masako Sakata acompañada del traductor Jun Okamura. Foto: ComAmbiental.

¿En qué estado está la central Fukushima Daiichi?

La radiactividad no baja, el problema no está resuelto sino que recién comienza. Por caso, en la Unidad 4 (de los 6 reactores), solo tiene la mitad del edificio en pie y necesita refrigeración constante para no contaminar -y eso que la unidad no estaba en funcionamiento al momento del terremoto y tsunami.

Los medios de comunicación japoneses ni los funcionarios informan del peligro que hay en Fukushima. Allí los habitantes no tienen tranquilidad. La comida dejó de ser un momento de alegría para ser una preocupación de las madres por saber qué alimentos son

seguros para sus hijos. Los niños están inquietos porque no pueden pasar mucho tiempo al aire libre y tienen que convivir con los controles de radiactividad.